



【2016年3月28日～4月1日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2016/3/25	2016/4/1	
NYダウ (米国)	17,515.73	17,792.75	1.58%
日経平均株価 (日本)	17,002.75	16,164.16	▲4.93%
DAX指数 (ドイツ)	9,851.35	9,794.64	▲0.58%
FTSE指数 (英国)	6,106.48	6,146.05	0.65%
上海総合指数 (中国)	2,979.43	3,009.53	1.01%
香港ハンセン指数 (中国)	20,345.61	20,498.92	0.75%
ASX指数 (豪州)	5,084.21	4,999.39	▲1.67%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.30	182.53	2.37%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.900	1.771	▲0.130
日本10年国債	▲0.093	▲0.059	0.034
ドイツ10年国債	0.180	0.134	▲0.046
英国10年国債	1.453	1.409	▲0.044
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.08	111.69	▲1.23%
ユーロ円	126.28	127.21	0.74%
ユーロドル	1.1167	1.1391	2.01%
豪ドル円	84.89	85.69	0.94%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	172.18	168.03	▲2.41%
原油先物価格 (WTI)	39.46	36.79	▲6.77%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

世界の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国、中国本土市場が堅調に推移しましたが、欧州市場はドイツ市場が下落、英国市場が堅調など高安まちまちでした。日本株は下落しました。米国は、29日に、イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長が利上げに慎重な発言をしたことからドル安が進み、4月1日には米3月のIMS製造業景況指数が上振れたことで安心感が広がり、上昇しました。中国は、不動産規制の導入の動きが嫌気されましたが、大手機関投資家の資金流入期待が広がったこと、製造業PMIが節目の50ポイントを8カ月ぶりに上回ったことなどが好感され上昇しました。原油価格の下落は、米国市場では限定的な影響に留まった反面、欧州市場では総じてマイナスの影響となりました。日本市場は、増税延期観測や経済対策への期待などが下支えとなったものの、原油価格の下落、円高の進行、悪化した日銀短観など悪材料が重なり、下落しました。

#### ＜債券＞

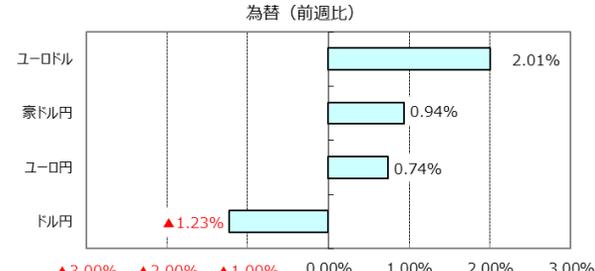
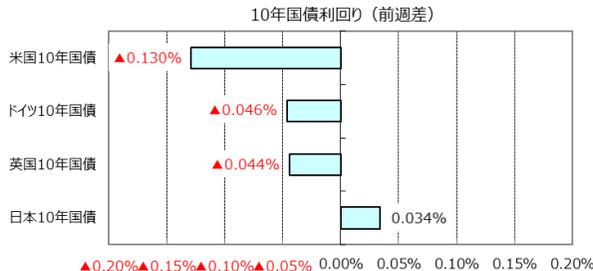
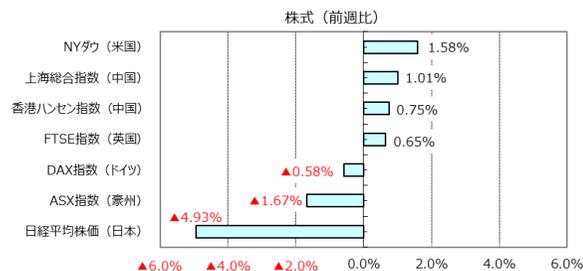
米国債利回りは低下しました。イエレンFRB議長による利上げを一段と慎重に進めるコメントが好感されました。一方、ドイツ国債利回りも低下しました。ドイツの消費者物価指数が上振れたことで利回りが上昇する局面があったものの、基調として低インフレが続く中、0.15%を中心とした狭いレンジでの推移でした。日本の10年国債の利回りは小幅な上昇でした。イエレンFRB議長のハト派的発言から米国債利回りが低下したのを受けて、日本国債の利回りも低下し、一時、▲0.1%を割り込みましたが、金利低下幅は限定的でその後小幅な上昇となりました。

#### ＜為替＞

ドルは円やユーロに対して下落しました。イエレンFRB議長の発言で、金利が急低下する中、ドルは下落しました。ユーロドル相場は上昇しました。ドイツやユーロ圏の消費者物価指数が上振れたこともユーロの支援材料となりました。

#### ＜商品＞

原油先物価格は前週の39ドル台から36ドル台まで大きく下落しました。世界的な供給過剰感が再び嫌気されました。週末には、サウジアラビアが増産凍結を見送るとの一部報道を受けて急落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年3月28日～4月1日】

## 2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/28 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/3/21～3/25マーケットの振り返り
☆ 3/29 (火)	資源価格の動向 原油は当面ボックス圏に、鉄鉱石が急回復	1. 原油は40ドル台を回復、26ドル台で底値は固まった公算 2. 鉄鉱石市況が急反発、中国の鋼材市況が回復 【原油は産油国の減産がカギ、鉄鉱石は中国の景気と政策】鉄鉱石に関しては、やや期待先行の相場展開との見方が一般的です。世界需要の約4割を占める中国の景気動向と、これまで何度も表明されては実行できなかった鉄鋼の生産設備の処理が、本当に実行できるかどうか今後の市況のポイントになりそうです。
☆ 3/30 (水)	最近の指標から見る欧州経済 (2016年3月) 金融緩和強化と財政拡大が景気回復のドライバー	1. 3月の景気感は改善、回復ペースは緩やか 2. ECBは金融緩和を強化、原油安が物価上昇圧力を抑制 【追加金融緩和と財政拡大で、緩やかな景気回復を維持】中国の景気減速、難民問題、英国の欧州連合 (EU) 離脱問題などにより、市場の不透明感が高まる可能性には注意が必要です。適度な原油安は、購買力を高め、消費を下支えすると期待され、景気は緩やかな回復を維持すると予想されます。
3/31 (木)	世界の「投信マネー」 3月の投信マネーは新興国へ回帰	1. 株式ファンド 新興国が流入超 世界の「投信マネー」の株式ファンドは、米・日、新興国の流入超が目立ちます。 債券ファンド GEM (世界新興国市場全体に投資するファンドの総称) が流入超へ 2. 債券は、インドの流入超が継続する中、新興国にまとめて投資するGEMが10カ月ぶりの流入超へ転じました。
4/1 (金)	日銀短観と市場動向 大企業の景気感は悪化、政策前倒しの可能性も	1. 景気感は、製造業、非製造業ともに悪化 2. 2016年度は減益見通し、想定為替レートは楽観的 【政策前倒しの可能性も】株式市場は前場で前日比500円を越す大幅な下落となりました。為替の影響を受けやすい企業業績の先行きに懸念が広がったことなどが背景にありそうです。企業の景気感や企業収益の見通しが悪化すれば、今後の設備投資など国内景気に影響を与えかねません。日銀及び政府は、そうした事態を未然に防ぐためにも、追加金融緩和の前倒し等を含む対策の実行を早めざるを得なくなる可能性があります。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 3/29最近の指標から見る欧州経済 (2016年3月)  
原油は当面ボックス圏に、鉄鉱石が急回復



(注) データは2008年12月26日～2016年3月25日 (週次)。週末が祝日の場合は前営業日のデータ。鉄鉱石の価格は、中国鉄鉱石輸入価格 (粉末) (粉鉱62%CFR天津)。(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ 3/30最近の指標から見る欧州経済 (2016年3月)  
金融緩和強化と財政拡大が景気回復のドライバー



(注) データは2010年12月～2017年3月。ECB資産残高は、2016年2月末の残高に、同年3月は600億、同年4月以降は毎月800億の増加を仮定し試算。消費者物価指数は2016年2月まで。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年3月28日～4月1日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/4 (月)	2月製造業受注			豪州2月小売売上高
4/5 (火)	2月貿易統計 3月ISM非製造業景況感指数 ☆	2月毎月勤労統計	ユーロ圏 2月小売売上高 ドイツ2月製造業受注	豪州2月貿易収支 豪州金融政策決定会合 インド金融政策決定会合 ☆ フィリピン3月消費者物価指数
4/6 (水)		2月景気動向指数 (速報)	ドイツ2月鉱工業生産	
4/7 (木)	連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (3月15-16日開催分)	3月オフィス空室率		
4/8 (金)	2月卸売在庫	2月国際収支 3月消費者態度指数 ☆ 3月景気ウオッチャー ☆	ドイツ2月貿易収支 ☆	ブラジル3月消費者物価指数 トルコ2月鉱工業生産指数
☆ 今週の注目点	足元で製造業景況感の持ち直しを示す統計も見られていることから、非製造業の景況感が注目されます。	生産活動が下振れするなか、身近にいる景気ウオッチャーの景気判断などが注目されます。	ドイツの貿易収支は、足元の鈍化傾向から持ち直しに転じるか注目されます。	インドは物価が落ち着いていることから、追加利下げがあるか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 4月 1日 日銀短観と市場動向 大企業の景況感は悪化、政策前倒しの可能性も【デイリー】

2016年 3月30日 最近の指標から見る欧州経済 (2016年3月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 3月 28日 先週のマーケットの振り返り (2016/3/21-3/25) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 4月 4日 先月のマーケットの振り返り (2016年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 3月30日 大統領「弾劾成立」見込み強まる (ブラジル) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年3月28日～4月1日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。